

日銀、大規模金融緩和を維持

ポイント① 金融緩和政策の現状維持を決定

日銀は、6月15-16日の金融政策決定会合で大規模な金融緩和政策の維持を決定しました。植田総裁は記者会見において、物価については今年度半ばにかけてプラス幅を縮小していくとの見通しを示し、安定的な物価上昇率2%の達成についてはなお時間がかかるとし、粘り強く金融緩和を継続する姿勢を示しました。足元の生鮮食品を除くCPI上昇率は前年同月比で3%台半ばで推移し、10年国債利回りは2020年以降は緩やかな上昇基調にあります。

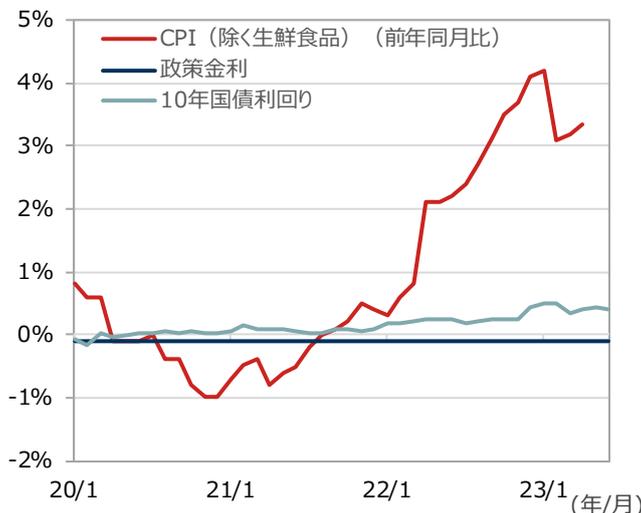
ポイント② 日本の賃金は上昇予測

OECD（経済協力開発機構）によると、日本の賃金は当面、上昇を続ける見込みです。足元では、日本労働組合総連合会（連合）が発表した2023年の春季生活闘争（春闘）による賃上げ率がほぼ30年ぶりの高水準となりました。安定的な物価上昇に加え、今後も賃上げの基調が確認されることが、日銀の金融緩和政策の正常化へのカギになると考えます。

ポイント③ 会合後のマーケットは上昇

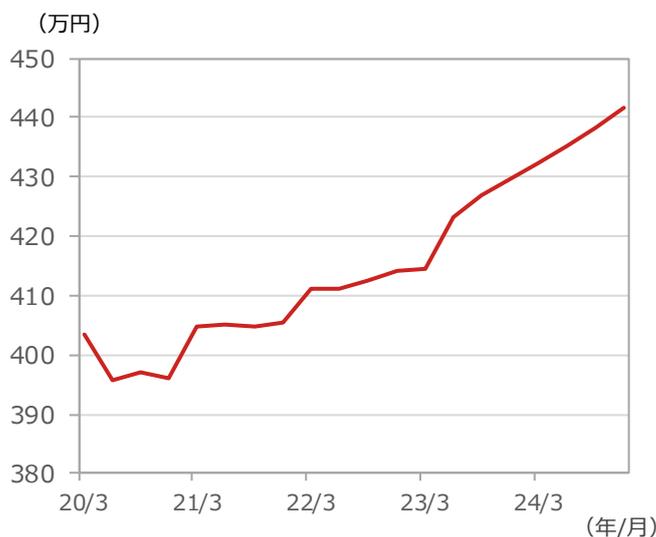
現状維持とした決定会合を受けて、10年国債利回りは低下、為替は1米ドル=140円台後半と円安に動き、日経平均株価は前日比マイナス圏からプラスに転じました。一部の市場参加者が警戒していた長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の修正がなく、粘り強く緩和を続ける姿勢が示されたことが要因と思われます。金融緩和政策の正常化に関しては、企業収益の改善による雇用、賃金の増加から、持続的・安定的な物価上昇という循環が確認されることが重要であると考えます。

日本のCPI（消費者物価指数）、政策金利、10年国債利回りの推移



期間 (CPI) : 2020年1月~2023年4月、月次
 期間 (その他) : 2020年1月末~2023年6月16日、月次
 (出所) 総務省「消費者物価指数」(<https://www.soumu.go.jp/>)、
 Bloombergより野村アセットマネジメント作成

OECDによる日本の賃金予測の推移



期間 : 2020年3月末~2024年12月末、四半期
 (注) 年間所得予測
 (出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要 イベント	6月23日	消費者物価指数 (5月)
	6月30日	鉱工業生産指数 (5月)